

令和4年度 第2回郡上市国民健康保険事業の運営に関する協議会議事要旨

- 1 開催日時 令和4年11月18日（金）午後1時30分～午後3時20分
- 2 開催場所 郡上市役所八幡庁舎4階会議室
- 3 出席者
（出席委員）浅野 勝、蒲 智美、山下 優子、竹内 巧治、後藤 忠雄、松田 一雄、石原 誠一
長岡 文男、尾村 忠雄、兼山 悌孝、野田 勝彦、楠 洋司
（欠席委員）和田 明美
（事務局）田口昌彦健康福祉部長、蓑島康史保険年金課長、山本恵子保険年金課課長補佐
- 4 傍聴者 0人
- 5 議題
 - （1）郡上市国民健康保険条例施行規則の一部改正について（報告）
 - （2）国民健康保険の情勢について
 - ①保険給付費の中間報告
 - ②令和4年度国民健康保険税収納状況
 - ③国民健康保険基金の状況
 - ④コロナウイルス感染症による保険税の減免状況について
 - ⑤コロナウイルス感染症による傷病手当金の支給状況について
 - （3）令和4年度の国民健康保険の財政見通しについて
 - （4）国民健康保険税率について
- 6 その他
 - （1）保険行政の動向について
 - ①マイナンバーカードの保険証利用 参加医療機関・薬局数について
 - ②令和3年度特定健診実施状況について
- 7 議事内容
 - （1）国民健康保険の情勢について
 - ①保険給付費の中間報告
 - ・保険給付費の月別状況の報告
 - ・保険給付費一人当たりの月別状況の報告
 - ②令和4年度国民健康保険税収納状況
 - ・9月末収納率：29.18%（前年度：29.73%）
 - 現年度分：34.06%（前年度：34.96%）
 - 過年度分：9.10%（前年度：9.81%）
 - ③国民健康保険基金の状況
 - ・本年度、国民健康保険事業特別会計へ繰り入れを予定であった7千万円の取り崩しを取り止め
 - ・基金への積み立ては利息分と繰越見込額の端数の合計額となる87万2千円ほどとなる予定であるため、令和4年度末の基金残高は3億6千万円程度となる見込み
 - ・令和5年度の基金取り崩しは、現在のところ1億2千3百万円を予定
 - ④コロナウイルス感染症による保険税の減免状況について
 - ・令和4年度実績 現年度分 3件 約38万8千円
 - 過年度分 1件 約12万8千円

- ・令和3年度実績 現年度分 19件 約349万5千円
過年度分 4件 約38万5千円
- ・令和2年度実績 現年度分 57件 約958万円
- ⑤コロナウイルス感染症による傷病手当金の支給状況について
 - ・令和4年度申請（10月末現在） 27件 約80万7千円
- (2) 令和4年度の国民健康保険の財政見通しについて
 - ・令和4年度国民健康保険事業特別会計の決算予測
歳入合計4,776,310千円、歳出合計4,750,310千円
差引残額26,000千円と予測
- (3) 国民健康保険税率について
 - ・新型コロナの影響、物価の高騰等に鑑み令和5年度も税率を据え置く方向である
 - ・被保険者数と保険税収納額が減少しているため一人当たりの保険税収納額は減少傾向にあるが、保険給付費は減少していないため一人当たりの保険給付費は逆に増加傾向にある
 - ・その一人当たりの保険税収納額と一人当たりの保険給付費の乖離が郡上市国保の負担分となり、その乖離は今後も大きくなると予想されているため、保険税収納額を増やし保険給付費を抑える必要がある
 - ・保険給付費を抑えるために医療費の適正化や特定健診等の保健事業による健康維持を図ることはもちろんであるが、被保険者数が減少している中、保険税の収納額の増加を望むことは困難であるため、今後国民健康保険税率の見直しが必要となる
 - ・賦課限度額の引き上げについて、令和5年度から後期高齢者支援金分を2万円引き上げ22万円とし、限度額の合計102万円を104万円とする方針が厚生労働省から提案されている（現時点では正式なものではない）

その他

(1) 保険行政の動向について

①マイナンバーカードの保険証利用 参加医療機関・薬局数について

- ・市内21施設（11月6日現在）

郡上市市民病院、国保白鳥病院、国保石徹白・高鷲・和良・小那比診療所
堀谷医院、はやし耳鼻咽喉科、杉下医院、国保和良歯科診療所、西村歯科医院
箕齒科医院、太田歯科医院、八幡薬局、たんぼぼ薬局八幡桜町店
たんぼぼ薬局郡上店、ピノキオ薬局八幡店、ピノキオ薬局為真店
たかだや薬局白鳥病院前店、V-drug 和良診療所前薬局、山田薬局

②令和3年度特定健診実施状況について

57.8% ※県内4位（令和2年度：55.5%）

男性 55.6%（令和2年度：53.1%）

女性 60.2%（令和2年度：58.2%）

(2) その他

①マイナンバーカードの保険証一体化について

令和6年秋を目途に現在の被保険者証は完全に廃止し、マイナンバーカードと一体化する方針（詳細は未定）

②出産育児一時金の引き上げについて

支給額を42万円から47万円へ引き上げる方針が自民党から出ている
（現時点では正式なものではない）

③令和4年度保険者努力支援制度の実績について

593点（満点は960点）、県内17位（県や国の平均点を上回っている）

④傷病手当金の上限について（事前の質問に対する回答）

上限は決まっている

（健康保険法に規定する標準報酬月額等級の最高等級の30分の1に相当する金額の3分の2 現在30,887円/日）